

## 平成27年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

平成27年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 ソニー株式会社  
 コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 平井 一夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部 VP (氏名) 村上 敦子 TEL 03-6748-2111 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,215,880	5.8	68,548	158.7	39,729	54.3	△125,980	ー
26年3月期	7,767,266	14.3	26,495	△88.3	25,741	△89.4	△128,369	ー

（注）包括利益 27年3月期 34,317百万円（△71.9%） 26年3月期 121,978百万円（62.6%）

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△113.04	△113.04	△5.5	0.3	0.8
26年3月期	△124.99	△124.99	△5.8	0.2	0.3

（参考）持分法投資損益 27年3月期 3,921百万円 26年3月期 △7,374百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	資本合計（純資産）	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	15,834,331	2,928,469	2,317,077	14.6	1,982.54
26年3月期	15,333,720	2,783,141	2,258,137	14.7	2,163.63

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	754,640	△639,636	△263,195	949,413
26年3月期	664,116	△710,502	207,877	1,046,466

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	株主資本配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	ー	12.50	ー	12.50	25.00	26,016	ー	1.2
27年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0.00	ー	0.00
28年3月期（予想）	ー	10.00	ー	ー	ー	ー	ー	ー

平成28年3月期の期末配当予想額については未定です。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	7,900,000	△3.8	320,000	367.2	345,000	769.0	140,000	ー

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は、注記3をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	1,169,773,260株	26年3月期	1,044,707,767株
--------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

27年3月期	1,031,323株	26年3月期	1,026,618株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

27年3月期	1,114,424,316株	26年3月期	1,027,023,954株
--------	----------------	--------	----------------

(注) 1株当たり情報（連結）の算定の基礎となる株式数については、注記2をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,072,735	△5.2	△9,881	—	181,389	—	12,509	—
26年3月期	2,187,566	4.1	△61,451	—	△9,793	—	△24,599	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	11.22	10.70
26年3月期	△23.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,849,826	2,020,956	52.2	1,718.35
26年3月期	4,060,142	1,875,044	45.9	1,784.82

(参考) 自己資本 27年3月期 2,008,304百万円 26年3月期 1,862,782百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料16ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

## 【目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する説明	2
連結業績概況	2
分野別営業概況	3
(2) 財政状態に関する説明	8
キャッシュ・フロー	8
2014年度第4四半期の連結業績概況	9
(3) 2015年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	11
2015年度の配当	14
経営方針	14
会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
2. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書〔連結会計年度〕	18
(3) 連結包括利益計算書〔連結会計年度〕	18
(4) 四半期連結損益計算書〔第4四半期連結会計期間〕	19
(5) 四半期連結包括利益計算書〔第4四半期連結会計期間〕	19
(6) 連結資本変動表	20
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(8) 継続企業的前提に関する注記	21
(9) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	21
セグメント情報等	22
注記	34
参考	35
1株当たり情報	36
重要な後発事象	36

SONY

## News &amp; Information

〒108-0075  
東京都港区港南1-7-1  
ソニー株式会社No: 15-039  
2015年4月30日 午後3:00

## 2014年度 連結業績のお知らせ

2014年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）のソニーの連結業績は以下のとおりです。

## 経営成績

## (1) 経営成績に関する説明

	2013年度 億円	2014年度 億円	増減率 %
売上高及び営業収入	77,673	82,159	+5.8
営業利益	265	685	+158.7
税引前利益	257	397	+54.3
当社株主に帰属する当期純損失	△1,284	△1,260	—
普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純損失			
-基本的	△124.99円	△113.04円	—
-希薄化後	△124.99円	△113.04円	—

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

当年度及び前年度の平均為替レートは以下のとおりです。

	2013年度 円	2014年度 円	変化率 %
平均為替レート			
1米ドル	100.2	109.9	8.8 (円安)
1ユーロ	134.4	138.8	3.2 (円安)

## 【連結業績概況】

売上高及び営業収入（以下「売上高」）は、前年度比5.8%増加の8兆2,159億円となりました。この増収は、主に、為替の影響、「プレイステーション 4」（以下「PS4™」）が好調なゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野の大幅な増収、イメージセンサーが好調なデバイス分野の大幅な増収によるものです。一方、主にPC事業を収束したことによりその他分野の売上高は大幅に減少しました。前年度の為替レートを適用した場合、売上高はほぼ前年度並みとなります（前年度の為替レートを適用した場合の売上高の状況については11ページの【注記】をご参照ください）。

営業利益は、前年度比421億円増加し、685億円となりました。この大幅な増益は、主に、デバイス分野、G&NS分野、ならびにホームエンタテインメント&サウンド（以下「HE&S」）分野の大幅な損益改善によるものです。一方、モバイル・コミュニケーション（以下「MC」）分野では営業権の減損1,760億円を計上したことなどにより、大幅に損益が悪化しました。

なお当年度の営業利益には、全社（共通）及びセグメント間取引消去に含まれる御殿山テクノロジーセンターの土地及び建物の一部売却にともなう売却益148億円、ならびにG&NS分野におけるPlayStation®Vita（以下「PS Vita」）やPlayStation®TV（以下「PS TV」）用の部品に対する評価減112

億円が含まれています。なお、前年度の営業利益には、デバイス分野における電池事業の長期性資産の減損321億円、ならびに日本及び米国以外のディスク製造事業の長期性資産及びディスク製造事業全体の営業権の減損256億円、PC事業の長期性資産の減損128億円、ならびにエムスリー(株)株式の一部売却にともなう売却益128億円がその他分野に計上されていました。

当年度の構造改革費用(純額)は、前年度に比べ174億円増加し、980億円となりました。また、PC事業収束にともなう費用は、前年度に比べ187億円減少し、396億円(うち、構造改革費用は196億円)となりました(PC事業収束にともなう費用の詳細については、8ページをご参照ください)。

営業利益に含まれる**持分法による投資損益**は、前年度の74億円の損失に対し、当年度は39億円の利益となりました。この損益改善は、その他分野に含まれるインターネット・テクノロジー社の持分法投資損益の改善などによるものです。

**その他の収益(費用)(純額)**は、前年度に比べ281億円悪化し、288億円の費用となりました。これは主に、為替差損(純額)の増加及び投資有価証券売却益の減少によるものです。前年度の投資有価証券売却益には、(株)スカパーJSATホールディングス株式の売却益74億円が含まれていました。

**税引前利益**は、前年度に比べ140億円増加し、397億円となりました。

**法人税等**は、当年度において887億円となり、実効税率は日本の法定税率を上回りました。これは、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上しているソニー株式会社及び一部の子会社において計上した損失に対して税金費用の戻し入れを計上しなかったこと、ならびに当年度に計上された税務上損金に算入されない営業権の減損によるものです。なお、税金に関する米国会計基準にしたがって、その他の包括利益の計上にともない一部税金費用の戻し入れを計上しました。

**当社株主に帰属する当期純損失**(非支配持分に帰属する当期純利益を除く)は、前年度に比べ24億円縮小し、1,260億円となりました。

## 【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

### モバイル・コミュニケーション(MC)分野

	<u>2013年度</u> 億円	<u>2014年度</u> 億円	<u>増減率</u> %
売上高	11,918	13,233	+11.0
営業利益(損失)	126	△2,204	-

**MC分野の売上高**は、高付加価値モデルへの注力による製品ミックスの改善や為替の影響などにより、前年度比11.0%増加し、1兆3,233億円となりました(前年度の為替レートを適用した場合、7%の増収)。

**営業損益**は、前年度の126億円の利益に対し、当年度は2,204億円の損失となりました。前述の製品ミックスの改善がありましたが、前述の営業権の減損の計上に加え、コストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の悪影響などにより損益が悪化しました。

ゲーム&ネットワークサービス (G&NS) 分野

	<u>2013年度</u> 億円	<u>2014年度</u> 億円	<u>増減率</u> %
売上高	10,439	13,880	+33.0
営業利益 (損失)	△188	481	-

**G&NS分野の売上高**は、前年度比33.0%増加し、1兆3,880億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、25%の増収）。当年度において、「プレイステーション 3」（以下「PS3®」）のハードウェア及びソフトウェアは減収となりましたが、主に、PS4™のハードウェアの販売台数の増加、ネットワークサービス収入の大幅な増加、為替の影響、ならびにPS4™のソフトウェアの増収により、分野全体で大幅な増収となりました。

**営業損益**は、前年度の188億円の損失に対し、当年度は481億円の利益となりました。PS3®のソフトウェアの減収による影響、コストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の損益に対する悪影響、及びPS VitaやPS TV用の部品に対する評価減112億円の計上がありました。主に前述の増収の影響により、分野全体で大幅な損益改善となりました。なお、前年度には、一部のPC向けソフトウェアタイトルの評価減62億円が計上されていました。

イメージング・プロダクツ&ソリューション (IP&S) 分野

	<u>2013年度</u> 億円	<u>2014年度</u> 億円	<u>増減率</u> %
売上高	7,412	7,200	△2.9
営業利益	263	547	+107.7

*IP&S分野には、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリー及びプロフェッショナル・ソリューションカテゴリーが含まれます。このうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、ビデオカメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。一部の組織変更にもない、過年度のIP&S分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。*

**IP&S分野の売上高**は、為替の影響、及びデジタルカメラ\*における高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善がありましたが、市場縮小の影響によりデジタルカメラ及びビデオカメラの販売台数が大幅に減少したことなどにより、前年度比2.9%減少し、7,200億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、7%の減収）。

**営業利益**は、前年度比284億円増加し、547億円となりました。前述のデジタルカメラ及びビデオカメラの減収の影響がありましたが、販売費及び一般管理費の削減や為替の好影響、及び前述の高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善などにより、前年度に比べ、分野全体で大幅な増益となりました。

\* デジタルカメラには、コンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラなどが含まれています。

ホームエンタテインメント&サウンド (HE&S) 分野

	<u>2013年度</u> 億円	<u>2014年度</u> 億円	<u>増減率</u> %
売上高	11,686	12,073	+3.3
営業利益 (損失)	△255	201	-

HE&S分野には、テレビカテゴリー及びオーディオ・ビデオカテゴリーが含まれます。このうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。

HE&S分野の売上高は、前年度比3.3%増加し、1兆2,073億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、2%の減収）。オーディオ・ビデオは減収となりましたが、主に、為替の影響及びテレビの増収により、分野全体で増収となりました。液晶テレビの販売台数は、中南米と中国において大幅に減少しましたが、北米、日本及び欧州において大幅に増加し、全体で増加しました。

営業損益は、前年度の255億円の損失に対し、当年度は201億円の利益となりました。コストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の悪影響がありましたが、主に、コスト削減及び高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善などにより、分野全体で大幅な損益改善となりました。

なお、テレビについては、売上高は前年度比10.7%増加の8,351億円となりました。この増収は、主に、前述の販売台数の増加及び為替の影響によるものです。営業損益\*については、コストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の悪影響がありましたが、コスト削減及び高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善などにより、前年度の257億円の損失に対し、当年度は83億円の利益となりました。

\* 分野全体に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されておらず、テレビの営業損益には含まれていません。

## デバイス分野

	2013年度 億円	2014年度 億円	増減率 %
売上高	7,730	9,578	+23.9
営業利益（損失）	△124	931	-

デバイス分野には、半導体カテゴリー及びコンポーネントカテゴリーが含まれます。半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。一部の組織変更にもない、過年度のデバイス分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

デバイス分野の売上高は、前年度比23.9%増加し、9,578億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、16%の増収）。この増収は、主に、モバイル機器向けの需要増加によるイメージセンサーの大幅な増収、為替の影響、ならびにカメラモジュールの大幅な増収によるものです。なお、外部顧客に対する売上高は、前年度比29.8%増加しました。

営業損益は、前年度の124億円の損失に対し、当年度は931億円の利益となりました。この大幅な損益改善は、主に、前述のイメージセンサーの増収の影響、前年度に電池事業において321億円の長期性資産の減損を計上したこと、ならびに為替の好影響によるものです。

\* \* \* \* \*

前述の電機エレクトロニクス\*5分野の2015年3月末の棚卸資産合計は、前年度末比576億円（9.3%）減少の5,612億円となりました。2014年12月末比では1,087億円（16.2%）の減少となりました。

\* エレクトロニクスは、MC分野、G&NS分野、IP&S分野、HE&S分野及びデバイス分野の合計を指します。2014年4月1日付の組織変更にもない、2014年3月末の電機エレクトロニクス5分野の棚卸資産合計を組替再表示しています。詳細については、11ページの注記をご参照ください。

\* \* \* \* \*

**映画分野**

	<u>2013年度</u> 億円	<u>2014年度</u> 億円	<u>増減率</u> %
売上高	8,296	8,787	+5.9
営業利益	516	585	+13.4

映画分野には、「映画製作」「テレビ番組制作」「メディアネットワーク」の3つのカテゴリーが含まれます。映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment (以下、「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

**映画分野の売上高**は、前年度比5.9%増加し、8,787億円となりました（米ドルベースでは4%の減収）。米ドルベースでの減収は、主に、映画製作及びテレビ番組制作の減収によるものです。映画製作は、前年度に比べ劇場公開作品数が少なかったことによる劇場興行収入の減少などにより減収となりました。テレビ番組制作の減収は、前年度に「Wheel of Fortune」を含むSPEが制作するクイズ番組に関するライセンス契約につき対象範囲を拡大した上で更新したことによるものです。メディアネットワークは、前年度及び当年度における事業買収にともなうデジタルゲーム収入及び広告収入の増加により、前年度に比べ増収となりました。

**営業利益**は、米ドルに対する円安の好影響により、前年度比69億円増加し、585億円となりました。米ドルベースの営業損益は、ほぼ前年度並みでした。前年度において「ホワイトハウス・ダウン」及び「アフター・アース」の劇場興行収入が想定を下回ったことに対し、当年度の劇場興行収入が堅調だった好影響がありました。また、構造改革費用が前年度に比べ、減少しました。一方、前年度には、SPEが保有していた音楽出版カタログの売却益の計上、当年度には前述のテレビ番組制作の減収及びインドのテレビネットワークにおける番組制作・購入費及び広告宣伝費の増加の影響もありました。

なお、当年度において、2014年11月に認識したSPEのネットワーク及びITインフラに対するサイバー攻撃に関連して、主に調査及び復旧のための費用約41百万米ドル（49億円）を計上しました。

**音楽分野**

	<u>2013年度</u> 億円	<u>2014年度</u> 億円	<u>増減率</u> %
売上高	5,033	5,446	+8.2
営業利益	502	590	+17.4

音楽分野には、「音楽制作」「音楽出版」「映像メディア・プラットフォーム」の3つのカテゴリーが含まれます。音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment (以下「SME」)の円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績、及びソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合弁会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATV Music Publishing LLC (以下「Sony/ATV」)の円換算後の業績を連結したものです。

**音楽分野の売上高**は、主に米ドルに対する円安の影響により、前年度比8.2%増加し、5,446億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、ほぼ前年度並み）。前年度の為替レートを適用した場合、世界的なパッケージメディア及びデジタルダウンロードの売上の減少がありましたが、デジタルストリーミング配信売上の増加による影響などがあり、分野全体の売上高はほぼ前年度並みとなりました。当年度にヒットし

た作品には、ワン・ダイレクションの「フォー」、AC/DCの「ロック・オア・バスト」、メーガン・トレイナーの「タイトル」、乃木坂46の「透明な色」、マイケル・ジャクソンの「エスケイプ」などがあります。

**営業利益**は、前年度比88億円増加し、590億円となりました。これは、円安の好影響、EMI Music Publishingを中心とした持分法による投資利益の増加、ならびに広告宣伝費の減少などによるものです。

## 金融分野

	2013年度 億円	2014年度 億円	増減率 %
金融ビジネス収入	9,938	10,836	+9.0
営業利益	1,703	1,933	+13.5

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱(以下「SFH」)及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険㈱(以下「ソニー生命」)、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱等の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

**金融ビジネス収入**は、主にソニー生命の増収により、前年度比9.0%増加し、1兆836億円となりました。ソニー生命の収入は、当年度の日本の株式相場の上昇幅が前年度を上回ったことなどにもない特別勘定における運用損益が改善したことに加え、保有契約高の拡大にもない保険料収入が増加したことなどから、前年度比9.6%増加し、9,671億円となりました。

**営業利益**は、主にソニー生命の増益により、前年度に比べ230億円増加し、1,933億円となりました。ソニー生命の営業利益は、一般勘定における運用損益が改善したことに加え、前述の日本の株式相場の上昇にもない変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額が減少したことなどから、前年度に比べ183億円増加し、1,780億円となりました。

## その他

	2013年度 億円	2014年度 億円	増減率 %
売上高	8,580	4,911	△42.8
営業損失	△1,361	△1,034	-

その他分野には、PC事業が含まれます。一部の組織変更にもない、過年度のその他分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

**その他分野の売上高**は、前年度比42.8%減少し、4,911億円となりました。この大幅な減収は、主にPC事業収束によるものです。

**営業損失**は、前年度に比べ327億円縮小し、1,034億円となりました。前年度においてエムスリー㈱株式の一部売却にともなう売却益128億円が計上されていましたが、当年度はPC事業の営業損失が縮小したことなどにより、損失が縮小しました。なお、前年度の営業損失には、日本及び米国以外のディスク製造事業の長期性資産ならびにディスク製造事業全体の営業権の減損256億円が計上されていました。PC事業収束にともなう費用及びPC事業の営業損失合計は以下のとおりです。なお、前年度のPC事業収束にともなう費用には、長期性資産の減損128億円が含まれていました。

2014年度	その他	全社（共通）及び セグメント間取引消去	連結	前年度比 増減額
	億円	億円	億円	億円
(ア) 構造改革費用	118	78	196	△213
(イ) アフターサービス費用など	200	-	200	+26
PC事業収束にともなう費用（ア、イの合計）	318	78	396	△187
PC事業収束にともなう費用を除く営業損失*	△239	-	△239	+94
PC事業の営業損失合計	△557	△78	△635	+282

\* 2014年度のPC事業収束にともなう費用を除く営業損失には、過去実績にもとづく配賦によりPC事業に計上された販売会社の固定費が含まれています。

\* \* \* \* \*

## (2) 財政状態に関する説明

### 【キャッシュ・フロー】

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、21、33ページをご参照ください。

**営業活動によるキャッシュ・フロー：**当年度において営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年度比905億円（13.6%）増加し、7,546億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、3,037億円の受取超過となり、前年度比464億円（18.1%）の受取の増加となりました。これは主に、非資金調整項目（有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費、その他の営業損、繰延税額、ならびに持分法による投資損失）を加味した後の当期純利益が、前年度に比べ改善したことによるものです。加えて、前年度に比べ、棚卸資産の減少額が拡大したこと、受取手形及び売掛金が増加から減少へ転じたことなどのキャッシュ・フローを改善させる要因がありました。一方で、支払手形及び買掛金が増加から減少に転じたことなどのキャッシュ・フローを悪化させる要因もありました。

金融分野では4,597億円の受取超過となり、前年度比462億円（11.2%）の増加となりました。この増加は、主にソニー生命における保有契約高の拡大にともなう保険料収入の増加によるものです。

**投資活動によるキャッシュ・フロー：**当年度において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年度比709億円（10.0%）減少し、6,396億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、1,036億円の支払超過となり、前年度比94億円（9.9%）の支払の増加となりました。これは、主に固定資産や投資有価証券の売却にともなう収入が前年度に比べ減少したことによるものです。当年度の固定資産や投資有価証券の売却には、ソニー(株)本社の土地のソニー生命への売却（この取引はセグメント間取引）、御殿山テクノロジーセンターの土地及び建物の一部売却ならびに(株)スクウェア・エニックス・ホールディングスの株式の売却が含まれます。

金融分野では5,369億円の支払超過となり、前年度比793億円（12.9%）の支払の減少となりました。この減少は、主にソニー生命における投資及び貸付が前年度に比べて減少したことに加え、投資有価証券の売却にともなう収入が前年度に比べて増加したことによるものです。一方で、ソニー生命によるソニー(株)本社の土地の購入（この取引はセグメント間取引）といったキャッシュ・フローを悪化させる要因もありました。この取引は連結財務諸表では相殺消去されます。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当年度における受取超過の合計\*1は、前年度比371億円（22.8%）増加し、2,000億円の受取超過となりました。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**：当年度において財務活動による現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年度の2,079億円の受取超過に対し、2,632億円の支払超過となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、3,154億円の支払超過となり、前年度比2,752億円（683.9%）の支払の増加となりました。これは、主に前年度に個人向け普通社債の発行を行ったことに加え、当年度において、前年度に比べ長期借入の返済額（純額）が増加したことによるものです。

金融分野では444億円の受取超過となり、前年度比1,971億円（81.6%）の受取の減少となりました。これは、主にソニー生命における顧客預り金の増加幅が前年度に比べて縮小したことによるものです。

**現金・預金及び現金同等物**：以上の結果、為替変動の影響を加味した2015年3月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は9,494億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2015年3月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2014年3月末に比べ642億円（8.0%）減少し、7,419億円となりました。2014年12月末比では990億円（15.4%）の増加となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額7,766億円（2015年3月末時点）の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の2015年3月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2014年3月末に比べ328億円（13.6%）減少し、2,075億円となりました。2014年12月末比では830億円（28.6%）の減少となりました。

\*1 ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は32ページに記載された要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則によって要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	2013年度	2014年度
	億円	億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	6,641	<b>7,546</b>
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△7,105	<b>△6,396</b>
	△464	<b>1,150</b>
控除：金融分野における営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	4,136	<b>4,597</b>
控除：金融分野における投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△6,162	<b>△5,369</b>
消去 <sup>*2</sup>	67	<b>78</b>
金融分野を除く営業活動及び投資活動から得た連結キャッシュ・フローの合計	1,629	<b>2,000</b>

\*2 消去は主にセグメント間の配当金の支払いです。

\* \* \* \* \*

## 【2015年3月31日に終了した3ヵ月間（当年度第4四半期（以下「当四半期」））の連結業績概況】

前年同期及び当四半期の連結損益計算書及びビジネスセグメント情報については、19、23ページをご参照ください。

当四半期の売上高は、前年同期に比べ3.6%増加し、1兆9,377億円となりました。この増収は主に為替の影響、ならびにデバイス分野及び金融分野における大幅な増収によるものです。なお、主にPC事業収束にとともに、その他分野の売上高は大幅に減少しました。

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ119.1円、134.4円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対して13.7%の円安、ユーロに対して4.9%の円高となりました。なお、前年同期の為替レートを適用した場合、連結売上高は2%の減少となります(前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況については11ページの【注記】をご参照ください)。

MC分野は、スマートフォンの販売台数が減少したことや為替の影響がありましたが、主に高付加価値モデルへの注力による製品ミックスの改善により、ほぼ前年同期並みの売上高となりました。G&NS分野は、PS4™のハードウェアの売上が減少しましたが、主にネットワークサービス収入の増加及び為替の影響により、分野全体ではほぼ前年同期並みの売上高となりました。I P & S分野は、主にデジタルカメラの販売台数が大幅に減少したことにより、分野全体で減収となりました。HE & S分野は、オーディオ・ビデオは大幅な減収となりましたが、主に、為替の影響及びテレビの増収により、ほぼ前年同期並みとなりました。デバイス分野は、主にモバイル機器向けイメージセンサーの増収及び為替の影響により、分野全体で大幅な増収となりました。映画分野は、劇場興行収入及び映像ソフト収入の減少などにより映画製作が減収となりましたが、米ドルに対する円安の影響により、分野全体で増収となりました。音楽分野は、主に米ドルに対する円安の影響及び音楽制作の増収により、分野全体で大幅な増収となりました。金融分野は、前年同期の株式相場が下落したのに対して当四半期は大幅に上昇したことにともない、ソニー生命において特別勘定における運用損益が大幅に改善したことなどから、大幅な増収となりました。

**営業損失**は、前年同期に比べ140億円縮小し、978億円となりました。これはMC分野及びI P & S分野の損益が大幅に悪化したものの、主に金融分野の大幅な増益ならびにデバイス分野及びG & N S分野の損益改善によるものです。当四半期の営業損失にはその他分野におけるPC事業収束にとまなう費用87億円及び日本以外のディスク製造事業の長期性資産の減損86億円が含まれます。なお、前年同期の営業損失には、PC事業収束にとまなう費用473億円や、日本及び米国以外のディスク製造事業の長期性資産及びディスク製造事業全体の営業権の減損256億円が計上されていました。

MC分野は、前述の製品ミックスの改善がありましたが、コストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の悪影響及び知財関連引当などにより、前年同期に比べ大幅な損失拡大となりました。G & N S分野は、主にPS4™のソフトウェアの増収の影響及びネットワークサービス収入の増加の影響により、前年同期に比べ損失が縮小しました。I P & S分野は、構造改革費用が前年同期に比べ増加したこと及び、デジタルカメラの減収の影響などにより、前年同期に比べ大幅な損益悪化となりました。HE & S分野は、高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善及びコスト削減などにより、分野全体で損失縮小となりました。デバイス分野は、法務関連引当金を計上したものの、主に、イメージセンサーの増収の影響及び為替の好影響により、分野全体で大幅な損益改善となりました。映画分野は、為替の好影響、劇場公開作品の広告宣伝費の減少及び構造改革費用の減少などにより、分野全体で増益となりました。一方、前年同期にSPEが制作するクイズ番組に関するライセンス契約の対象範囲を拡大した上で更新したこと、及び当四半期にサイバー攻撃に関連する調査及び復旧のための費用を計上したことなどの減益要因もありました。音楽分野は、主にEMI Music Publishingを中心とした持分法投資損益の改善及び広告宣伝費の減少により、分野全体で増益となりました。金融分野は、前述の株式相場の上昇にともない、ソニー生命において変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額が減少したことなどから増益となりました。

当四半期では、643億円(前年同期は545億円)の構造改革費用を営業費用として計上しました。

営業利益に含まれる**持分法による投資損益**は、前年同期の66億円の損失に対し、当四半期において2億円の利益となりました。

その他の収益（費用）（純額）は、前年同期に比べ75億円悪化し、87億円の費用を計上しました。これは主に、投資有価証券売却益及び受取利息の減少によるものです。

税引前損失は、前年同期に比べ66億円縮小し、1,065億円となりました。

法人税等は、当四半期において236億円の税金費用の戻し入れを計上しました。これは、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上しているソニー株式会社及び一部の子会社において計上した損失に対して税金費用の戻し入れを計上しなかった一方、日本の法人税率の引き下げにともない、繰延税金負債を取り崩していること、ならびに税金に関する米国会計基準にしたがって、その他の包括利益の計上にともない一部税金費用の戻し入れを計上していることによるものです。

当社株主に帰属する四半期純損失は、前年同期に比べ315億円縮小し、1,068億円となりました。

\* \* \* \* \*

### 【注記】

ソニーは、2014年4月1日付の組織変更にともない、当年度第1四半期より、主にゲーム分野及びモバイル・プロダクト&コミュニケーション（以下「MP&C」）分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のその他分野に含まれていたネットワーク事業をゲーム分野に統合し、ゲーム&ネットワークサービス分野に名称変更しました。また、従来のMP&C分野に含まれていたモバイル・コミュニケーションカテゴリーをモバイル・コミュニケーション分野とし、それ以外をその他分野に移管しました。これにより、PC事業はその他分野に含まれています。

また、2014年6月1日付の組織変更にともない、当年度第1四半期より、電源事業がデバイス分野からその他分野へ移管されました。

以上のセグメント変更にともない、各分野の過年度の売上高ならびに営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

文中に記載されている前年度及び前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、前年度及び前年同期の月別平均円レートを当年度及び当四半期の月別現地通貨建て売上高の見込みに適用して試算した売上高の増減状況を表しています。いくつかの場合、特に映画分野、及び音楽分野のSME及びSony/ATVでは、米ドルベースで集計した後に前年度及び前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況を試算しています。なお、前年度及び前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年度及び前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

\* \* \* \* \*

### （3） 2015年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年度通期の連結業績の見通しは以下のとおりです。

	2014年度 億円	2015年度 億円	前年度比増減
売上高及び営業収入	82,159	79,000	△3.8%
営業利益	685	3,200	+2,515億円
税引前利益	397	3,450	+3,053億円
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	△1,260	1,400	+2,660億円

前提為替レート：

1米ドル120円前後、1ユーロ125円前後（ただし、以下の各分野の見通しは1米ドル118円前後、1ユーロ136円前後で作成されております。各分野が見通しを作成した後に為替レートが大きく変動したため、前提為替レートを変更しました。前提為替レートが異なることによる影響額はその他分野の見通しに含まれます。）

ソニーは、2015年4月1日付の組織変更にともない、2015年度第1四半期より、主にその他分野及びデバイス分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行います。この再編に関連して、従来のもう一つに含まれていた日本のディスク製造事業を音楽分野に、ソネット株式会社及びその子会社をMC分野にそれぞれ統合します。また、従来デバイス分野に含まれていた純正車載オーディオ機器をHE&S分野に移管します。

以上のセグメント変更にともない、以下の表では各分野の2014年度における売上高及び営業収入ならびに営業損益を2015年度の表示に合わせて組替再表示しています。

2015年度の連結売上高は、デバイス分野と映画分野の増収を見込んでいますが、それ以外の分野で減収が見込まれることなどから、前年度比で減少を見込んでいます。

連結営業利益については、2014年度にMC分野で営業権の減損の計上があったことや、2015年度にPC事業収束ともなう費用や構造改革費用の減少が見込まれること、ならびにデバイス分野での増益が見込まれることなどから、前年度比で大幅な増益を見込んでいます。

2015年度の構造改革費用は、グループ全体で約350億円を見込んでおり（2014年度実績は980億円）、営業費用として前述の営業利益の見通しに含まれています。

2015年度通期の各分野の見通しについては以下のとおりです。

		2014年度 億円	2015年度 億円	前年度比増減
MC	売上高及び営業収入	14,102	13,100	△7.1%
	営業利益（損失）	△2,176	△390	+1,786億円
G&NS	売上高及び営業収入	13,880	13,700	△1.3%
	営業利益	481	400	△81億円
IP&S	売上高及び営業収入	7,200	6,900	△4.2%
	営業利益	547	500	△47億円
HE&S	売上高及び営業収入	12,381	11,600	△6.3%
	営業利益	241	220	△21億円
デバイス	売上高及び営業収入	9,271	10,800	+16.5%
	営業利益	890	1,210	+320億円
映画	売上高及び営業収入	8,787	10,200	+16.1%
	営業利益	585	640	+55億円
音楽	売上高及び営業収入	5,592	5,500	△1.7%
	営業利益	606	740	+134億円
金融	金融ビジネス収入	10,836	10,600	△2.2%
	営業利益	1,933	1,750	△183億円
その他/全社（共通）及び セグメント間取引消去	営業損失	△2,422	△1,870	+552億円
連結	売上高	82,159	79,000	△3.8%
	営業利益	685	3,200	+2,515億円

### MC分野

収益構造の改善に向け、主に普及価格帯のスマートフォンの販売台数減少を見込むことから減収を見込んでいます。営業損失については、コストの米ドル建て比率が高く、米ドル高が損益に悪影響を与えることや、前述の減収の影響ならびに構造改革費用の増加などがあるものの、2014年度に営業権の減損1,760億円が計上されていたことや製品ミックスの改善ならびに構造改革の効果などによる費用削減等により、縮小を見込んでいます。

### G&NS分野

ほぼ前年度並みの売上高を見込んでいます。営業利益については、PS4™プラットフォームの売上拡大を見込んでいますが、PS3®プラットフォームの減収及び為替の悪影響などにより、減益を見込んでいます。

### I P & S分野

デジタルカメラ及びビデオカメラの大幅な減収などにより、分野全体で減収を見込んでいます。営業利益については、費用の削減などによる増益要因があるものの、主にビデオカメラの減収の影響により、減益を見込んでいます。

### HE & S分野

収益構造の改善に向け、規模を追わない戦略を徹底し、液晶テレビの販売台数が減少することにより、減収を見込んでいます。営業利益については、減収の悪影響及び、コストの米ドル建て比率が高く米ドル高が損益に悪影響を与えることなどにより、減益を見込んでいます。

### デバイス分野

イメージセンサーの大幅な増収などから、分野全体でも増収を見込んでいます。営業利益は、前述の増収の影響及び為替の好影響などにより、増益を見込んでいます。

### 映画分野

主に、米ドルに対する円安の影響及びメディアネットワークの売上拡大により増収を見込んでいます。営業利益は、主に、メディアネットワークの増収の影響により、増益を見込んでいます。

### 音楽分野

ほぼ前年度並みの売上高を見込んでいます。営業利益は、主に、持分法適用会社であったOrchard Media Inc.の残りの持分の取得にともなう再評価益約1.5億ドル(約180億円)の計上により、増益を見込んでいます。

### 金融分野

金融ビジネス収入についてはほぼ前年度並み、営業利益については減益を見込んでいます。これは、2014年度においては、株式市況の回復によるソニー生命の運用損益の改善や変額保険にかかる責任準備金繰入負担の減少など、市場変動による収益の押し上げ効果があったのに対して、2015年度は市場要因による業績変動を見込んでいないことによります。引き続き安定的・持続的な業容の拡大を見込んでおり、仮にこうした前年度における市場要因の影響を除けば、2015年度も増収・増益基調を維持する予定です。

将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

資本的支出、減価償却費及び償却費、ならびに研究開発費の通期見通しは以下のとおりです。

## ソニー連結

	2014年度	2015年度	前年度比増減
	億円	億円	%
資本的支出*	2,510	5,100	+103.1
（内、有形固定資産の増加額	1,648	4,300	+160.9)
（内、無形固定資産の増加額*	862	800	△7.2)
減価償却費及び償却費**	3,546	3,650	+2.9
（内、有形固定資産の減価償却費	1,659	1,750	+5.5)
（内、無形固定資産の償却費	1,888	1,900	+0.7)
研究開発費	4,643	4,900	+5.5

\* 企業結合により生じた無形固定資産の増加額は含まれていません。

\*\* 減価償却費及び償却費の見通しには、繰延保険契約費の償却費が含まれています。

## 金融分野を除くソニー連結

	2014年度	2015年度	前年度比増減
	億円	億円	%
資本的支出*	2,439	5,010	+105.4
（内、有形固定資産の増加額	1,634	4,280	+161.9)
（内、無形固定資産の増加額*	805	730	△9.3)
減価償却費及び償却費	2,884	2,940	+1.9
（内、有形固定資産の減価償却費	1,647	1,740	+5.7)
（内、無形固定資産の償却費	1,237	1,200	△3.0)

\* 企業結合により生じた無形固定資産の増加額は含まれていません。

資本的支出は、半導体で2,900億円（前年度は約700億円）、そのうちイメージセンサーで2,100億円（前年度は約440億円）及びカメラモジュールに対する投資を計画していることなどから大幅な増加を見込んでいます。

前述の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください）。

\* \* \* \* \*

## 2015年度の配当

当年度の配当金は無配としましたが、2015年度については、中間配当金として1株につき10円をお支払いする予定です。2015年度の期末配当金については、現時点では未定です。

\* \* \* \* \*

## 経営方針

ソニーは、2015年2月18日に中期経営方針を発表し、株主資本利益率（以下「ROE」）を最も重視する経営指標に据え、中期経営計画の最終年度となる2017年度に、ソニーグループ連結で、ROE10%以上、営業利益5,000億円以上を達成することを目標とし、以下の基本方針のもと、高収益企業への変革を進めてまいります。

#### 事業運営の基本方針

- 一律には規模を追わない収益性重視の経営
- 各事業ユニットの自立と株主視点を重視した経営
- 事業ポートフォリオの観点から各事業の位置づけを明確化

事業の特性、市場環境などを踏まえ、各事業を、事業ポートフォリオの観点から「成長牽引領域」、「安定収益領域」、「事業変動リスクコントロール領域」と位置付けた上で、ソニーグループ全体のROE目標に紐づいた、事業ごとの投下資本利益率(ROIC)の目標値を設定し、収益性を重視した事業運営を行います。

2015年2月18日に発表した経営方針の詳細は、経営方針説明会のページ

(<http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/info/strategy/index.html>) をご参照ください。

#### 会計基準の選択に関する基本的な考え方

ソニーの連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法(以下「米国会計原則」)によって作成されています。ソニーはグローバルに多様な事業を展開しており、米国会計原則を採用することにより、国内外の株主及び投資家他利害関係者の皆様との円滑なコミュニケーションに資することができると考えています。将来的な国際財務報告基準(IFRS)の適用については、新規会計基準や国内外規制当局の動向等を注視しながら検討を進めていきます。

\* \* \* \* \*

**将来に関する記述等についてのご注意**

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向
- (2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（テレビ、ゲーム事業のプラットフォーム、ならびにスマートフォンを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期
- (5) 市場環境が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること
- (6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること
- (8) ソニーが製品品質を維持できること
- (9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (10) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付けの低下
- (11) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (12) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果
- (13) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (14) （市場の変動又はボラティリティを含む）日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 事業活動の混乱や財務上の損失の発生などを含むサイバーセキュリティに関するリスクを予測・管理するための取り組み
- (16) 大規模な災害などに関するリスク

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

**業績説明会資料**

下記URLをご参照ください。

[http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/14q4\\_sonypre.pdf](http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/14q4_sonypre.pdf)

**お問い合わせ先**

ソニー(株) 財務部 IRグループ 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)

IRホームページ: <http://www.sony.co.jp/ir/>

## 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2013年度 (2014年3月31日)	2014年度 (2015年3月31日)	増 減
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	1,046,466	949,413	△97,053
	有価証券	832,566	936,731	104,165
	受取手形及び売掛金	946,553	986,500	39,947
	貸倒及び返品引当金	△75,513	△86,598	△11,085
	棚卸資産	733,943	665,432	△68,511
	未収入金	224,630	231,947	7,317
	繰延税金	53,068	47,788	△5,280
	前払費用及びその他の流動資産	443,173	466,688	23,515
	流動資産合計	4,204,886	4,197,901	△6,985
	繰延映画製作費	275,799	305,232	29,433
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	181,263	171,063	△10,200
	投資有価証券その他	7,737,748	8,360,290	622,542
	投資及び貸付金合計	7,919,011	8,531,353	612,342
	有形固定資産			
	土地	125,890	123,629	△2,261
	建物及び構築物	674,841	679,125	4,284
	機械装置及びその他の有形固定資産	1,705,774	1,764,241	58,467
	建設仮勘定	39,771	35,786	△3,985
	取得原価合計	2,546,276	2,602,781	56,505
	控除－減価償却累計額	1,796,266	1,863,496	67,230
	有形固定資産合計	750,010	739,285	△10,725
その他の資産				
無形固定資産	675,663	642,361	△33,302	
営業権	691,803	561,255	△130,548	
繰延保険契約費	497,772	520,571	22,799	
繰延税金	105,442	89,637	△15,805	
その他	213,334	246,736	33,402	
その他の資産合計	2,184,014	2,060,560	△123,454	
合 計	15,333,720	15,834,331	500,611	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債			
	短期借入金	111,836	62,008	△49,828
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	265,918	159,517	△106,401
	支払手形及び買掛金	712,829	622,215	△90,614
	未払金・未払費用	1,175,413	1,374,099	198,686
	未払法人税及びその他の未払税金	81,842	98,414	16,572
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,890,023	1,872,965	△17,058
	その他	545,753	556,372	10,619
	流動負債合計	4,783,614	4,745,590	△38,024
	長期借入債務	916,648	712,087	△204,561
	未払退職・年金費用	284,963	298,753	13,790
	繰延税金	410,896	445,876	34,980
	保険契約債務その他	3,824,572	4,122,372	297,800
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,023,472	2,259,514	236,042
	その他	302,299	316,422	14,123
	負債合計	12,546,464	12,900,614	354,150
	償還可能非支配持分	4,115	5,248	1,133
当社株主に帰属する資本				
資本金	646,654	707,038	60,384	
資本剰余金	1,127,090	1,185,777	58,687	
利益剰余金	940,262	813,765	△126,497	
累積その他の包括利益	△451,585	△385,283	66,302	
自己株式	△4,284	△4,220	64	
当社株主に帰属する資本合計	2,258,137	2,317,077	58,940	
非支配持分	525,004	611,392	86,388	
資本合計	2,783,141	2,928,469	145,328	
合 計	15,333,720	15,834,331	500,611	

## (2) 連結損益計算書 [連結会計年度(3月31日に終了した1年間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度		2014年度		増 減 率
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
<b>売上高及び営業収入</b>					
純売上高	6,682,274		7,035,537		
金融ビジネス収入	988,944		1,077,604		
営業収入	96,048		102,739		
売上高及び営業収入合計	<b>7,767,266</b>		<b>8,215,880</b>		+5.8
<b>売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用</b>					
売上原価	5,140,053		5,275,144		
販売費及び一般管理費	1,728,520		1,811,461		
金融ビジネス費用	816,158		882,990		
その他の営業損(純額)	48,666		181,658		
売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の一般費用合計	<b>7,733,397</b>		<b>8,151,253</b>		+5.4
持分法による投資利益(損失)	△7,374		3,921		-
営業利益	<b>26,495</b>		<b>68,548</b>		+158.7
<b>その他の収益</b>					
受取利息及び受取配当金	16,652		12,887		
投資有価証券売却益(純額)	12,049		8,714		
その他	13,752		3,475		
その他の収益合計	<b>42,453</b>		<b>25,076</b>		△40.9
<b>その他の費用</b>					
支払利息	23,460		23,600		
為替差損(純額)	9,224		20,533		
その他	10,523		9,762		
その他の費用合計	<b>43,207</b>		<b>53,895</b>		+24.7
税引前利益	<b>25,741</b>		<b>39,729</b>		+54.3
法人税等	94,582		88,733		
当期純損失	<b>△68,841</b>		<b>△49,004</b>		-
控除—非支配持分に帰属する当期純利益	59,528		76,976		
当社株主に帰属する当期純損失	<b>△128,369</b>		<b>△125,980</b>		-

## 1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2013年度		2014年度		増 減 率
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
当社株主に帰属する当期純損失					
— 基本的	△124.99		△113.04		-
— 希薄化後	△124.99		△113.04		-

## (3) 連結包括利益計算書 [連結会計年度(3月31日に終了した1年間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度		2014年度		増 減 率
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
当期純損失	△68,841		△49,004		-
その他の包括利益(税効果考慮後)					
未実現有価証券評価益	19,310		38,718		
未実現デリバティブ評価益	742		-		
年金債務調整額	11,883		△21,187		
外貨換算調整額	158,884		65,790		
包括利益	121,978		34,317		△71.9
控除—非支配持分に帰属する包括利益	62,437		93,995		
当社株主に帰属する包括利益(損失)	59,541		△59,678		-

## (4) 四半期連結損益計算書 [第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第4四半期 連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	2014年度第4四半期 連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	増 減 率
<b>売上高及び営業収入</b>			
純売上高	1,633,368	1,650,087	
金融ビジネス収入	215,446	260,451	
営業収入	22,109	27,174	
売上高及び営業収入合計	<b>1,870,923</b>	<b>1,937,712</b>	+3.6
<b>売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用</b>			
売上原価	1,300,131	1,296,161	
販売費及び一般管理費	472,335	508,529	
金融ビジネス費用	174,474	209,106	
その他の営業損(純額)	29,191	21,908	
売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の一般費用合計	<b>1,976,131</b>	<b>2,035,704</b>	+3.0
持分法による投資利益(損失)	<b>△6,593</b>	<b>219</b>	-
営業損失	<b>△111,801</b>	<b>△97,773</b>	-
<b>その他の収益</b>			
受取利息及び受取配当金	5,571	3,727	
投資有価証券売却益(純額)	4,005	86	
その他	2,523	1,383	
その他の収益合計	<b>12,099</b>	<b>5,196</b>	△57.1
<b>その他の費用</b>			
支払利息	5,180	5,199	
為替差損(純額)	4,924	5,358	
その他	3,282	3,387	
その他の費用合計	<b>13,386</b>	<b>13,944</b>	+4.2
税引前損失	<b>△113,088</b>	<b>△106,521</b>	-
法人税等	11,191	△23,553	
四半期純損失	<b>△124,279</b>	<b>△82,968</b>	-
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	13,968	23,822	
当社株主に帰属する四半期純損失	<b>△138,247</b>	<b>△106,790</b>	-

## 1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2013年度第4四半期 連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	2014年度第4四半期 連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	増 減 率
当社株主に帰属する四半期純損失			
— 基本的	△132.97	△91.39	-
— 希薄化後	△132.97	△91.39	-

## (5) 四半期連結包括利益計算書 [第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第4四半期 連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	2014年度第4四半期 連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	増 減 率
四半期純損失	△124,279	△82,968	-
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損益	6,639	△10,672	
未実現デリバティブ評価益	348	-	
年金債務調整額	18,594	△21,185	
外貨換算調整額	△36,209	△39,978	
四半期包括利益(損失)	△134,907	△154,803	-
控除—非支配持分に帰属する四半期包括利益	17,275	21,859	
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)	△152,182	△176,662	-

(6) 連結資本変動表  
2013年度

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2013年3月31日現在残高	630,923	1,110,531	1,094,775	△639,495	△4,472	2,192,262	479,742	2,672,004
新株予約権の行使	121	121				242		242
転換社債(ゼロクーポン)の株式への転換	15,610	15,610				31,220		31,220
株式にもとづく報酬		906				906		906
包括利益								
当期純利益(損失)			△128,369			△128,369	59,528	△68,841
その他の包括利益 (税効果考慮後)								
未実現有価証券評価益				18,430		18,430	880	19,310
未実現デリバティブ評価益				742		742		742
年金債務調整額				11,777		11,777	106	11,883
外貨換算調整額				156,961		156,961	1,923	158,884
包括利益合計						59,541	62,437	121,978
新株発行費(税効果考慮後)			△127			△127		△127
配当金			△26,017			△26,017	△15,430	△41,447
自己株式の取得					△76	△76		△76
自己株式の売却		△140			264	124		124
非支配持分株主との取引及びその他		62				62	△1,745	△1,683
2014年3月31日現在残高	646,654	1,127,090	940,262	△451,585	△4,284	2,258,137	525,004	2,783,141

## 2014年度

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2014年3月31日現在残高	646,654	1,127,090	940,262	△451,585	△4,284	2,258,137	525,004	2,783,141
新株予約権の行使	994	994				1,988		1,988
転換社債(ゼロクーポン)の株式への転換	59,390	59,390				118,780		118,780
株式にもとづく報酬		873				873		873
包括利益								
当期純利益(損失)			△125,980			△125,980	76,976	△49,004
その他の包括利益 (税効果考慮後)								
未実現有価証券評価益				26,644		26,644	12,074	38,718
年金債務調整額				△21,092		△21,092	△95	△21,187
外貨換算調整額				60,750		60,750	5,040	65,790
包括利益(損失)合計						△59,678	93,995	34,317
新株発行費(税効果考慮後)			△517			△517		△517
配当金			-			-	△14,108	△14,108
自己株式の取得					△101	△101		△101
自己株式の売却		△99			165	66		66
非支配持分株主との取引及びその他		△2,471				△2,471	6,501	4,030
2015年3月31日現在残高	707,038	1,185,777	813,765	△385,283	△4,220	2,317,077	611,392	2,928,469

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2013年度	2014年度
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純損失	△68,841	△49,004
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)への 当期純損失の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	376,695	354,624
(2) 繰延映画製作費の償却費	285,673	272,941
(3) 退職・年金費用(支払額控除後)	△38,131	9,638
(4) その他の営業損(純額)	48,666	181,658
(5) 投資有価証券売却益及び評価損(純額)	△10,401	△7,916
(6) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	△58,608	△100,729
(7) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び評価損益(純額)	△3,688	△1,397
(8) 繰延税額	△6,661	7,982
(9) 持分法による投資損失(純額)(受取配当金相殺後)	10,022	2,269
(10) 資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増加(△)・減少	△29,027	33,843
棚卸資産の減少	20,248	113,485
繰延映画製作費の増加	△266,870	△252,403
支払手形及び買掛金の増加・減少(△)	103,379	△118,577
未払法人税及びその他の未払税金の減少	△3,110	△11,033
保険契約債務その他の増加	391,541	460,336
繰延保険契約費の増加	△77,656	△79,861
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	△33,803	△51,565
その他の流動資産の増加(△)・減少	△48,115	16,276
その他の流動負債の増加	58,656	86,718
(11) その他	14,147	△112,645
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	664,116	754,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△283,457	△215,916
2 固定資産の売却	99,694	36,777
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△1,032,594	△960,045
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△14,892	△20,029
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	426,621	482,537
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	75,417	49,479
7 その他	18,709	△12,439
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△710,502	△639,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	178,935	18,507
2 長期借入債務の返済	△164,540	△258,102
3 短期借入金の増加・減少(△)(純額)	25,183	△51,013
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	238,828	57,464
5 配当金の支払	△25,643	△13,160
6 その他	△44,886	△16,891
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	207,877	△263,195
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	58,614	51,138
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	220,105	△97,053
現金・預金及び現金同等物期首残高	826,361	1,046,466
現金・預金及び現金同等物期末残高	1,046,466	949,413

## (8) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (9) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

(セグメント情報等)

【ビジネスセグメント情報】 連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2013年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	2014年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	1,191,787 22 1,191,809	1,323,205 75 1,323,280	+11.0  +11.0
ゲーム&ネットワークサービス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	946,479 97,379 1,043,858	1,292,146 95,883 1,388,029	+36.5  +33.0
イメージング・プロダクツ&ソリューション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	737,474 3,729 741,203	716,258 3,712 719,970	△2.9  △2.9
ホームエンタテインメント&サウンド 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	1,166,007 2,572 1,168,579	1,204,922 2,371 1,207,293	+3.3  +3.3
デバイス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	583,089 189,890 772,979	756,724 201,120 957,844	+29.8  +23.9
映画 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	828,668 916 829,584	876,314 2,367 878,681	+5.7  +5.9
音楽 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	492,058 11,230 503,288	533,986 10,625 544,611	+8.5  +8.2
金融 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	988,944 4,902 993,846	1,077,604 6,025 1,083,629	+9.0  +9.0
その他 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	780,749 77,295 858,044	395,066 96,043 491,109	△49.4  △42.8
全社(共通)及びセグメント間取引消去 連結	△335,924 7,767,266	△378,566 8,215,880	- +5.8

(注) ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてモバイル・コミュニケーション(以下「MC」)分野、G&NS分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション(以下「IP&S」)分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG&NS分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2013年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	2014年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	12,601	△220,436	-
ゲーム&ネットワークサービス	△18,845	48,104	-
イメージング・プロダクツ&ソリューション	26,327	54,684	+107.7
ホームエンタテインメント&サウンド	△25,499	20,054	-
デバイス	△12,420	93,079	-
映画	51,619	58,527	+13.4
音楽	50,208	58,959	+17.4
金融	170,292	193,307	+13.5
その他	△136,053	△103,364	-
小計	118,230	202,914	+71.6
全社(共通)及びセグメント間取引消去 連結	△91,735 26,495	△134,366 68,548	- +158.7

(注) 注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にとまない、上記2013年度の実績は組替再表示しています。

上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びPC事業の収束に付随して発生した販売会社の規模縮小にともなう構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。

ホームエンタテインメント&サウンド(以下「HE&S」)分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2013年度及び2014年度における営業利益(損失)は、それぞれ△25,705百万円及び8,286百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業利益(損失)には含まれていません。

(セグメント情報等)

【ビジネスセグメント情報】 第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3カ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2013年度第4四半期 連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	2014年度第4四半期 連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	268,517 - 268,517	271,600 18 271,618	+1.1  +1.2
ゲーム&ネットワークサービス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	269,269 19,111 288,380	275,782 13,701 289,483	+2.4  +0.4
イメージング・プロダクツ&ソリューション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	185,829 917 186,746	174,541 1,178 175,719	△6.1  △5.9
ホームエンタテインメント&サウンド 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	224,769 826 225,595	225,566 319 225,885	+0.4  +0.1
デバイス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	135,261 34,796 170,057	199,147 34,013 233,160	+47.2  +37.1
映画 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	268,696 411 269,107	293,271 1,877 295,148	+9.1  +9.7
音楽 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	128,251 3,442 131,693	145,082 2,304 147,386	+13.1  +11.9
金融 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	215,446 1,231 216,677	260,451 1,709 262,160	+20.9  +21.0
その他 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	164,013 16,906 180,919	86,452 22,929 109,381	△47.3  △39.5
全社(共通)及びセグメント間取引消去 連結	△66,768 1,870,923	△72,228 1,937,712	- +3.6

(注) G&NS分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてMC分野、G&NS分野、IP&S分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG&NS分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2013年度第4四半期 連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	2014年度第4四半期 連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	△15,098	△54,951	-
ゲーム&ネットワークサービス	△10,705	△5,613	-
イメージング・プロダクツ&ソリューション	7,467	△5,809	-
ホームエンタテインメント&サウンド	△23,180	△20,859	-
デバイス	△11,629	△3,567	-
映画	41,375	45,518	+10.0
音楽	8,024	10,347	+29.0
金融	40,442	50,999	+26.1
その他	△101,841	△52,490	-
小計	△65,145	△36,425	-
全社(共通)及びセグメント間取引消去 連結	△46,656 △111,801	△61,348 △97,773	- -

(注) 注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にとまない、上記2013年度の実績は組替再表示しています。上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びPC事業の収束に付随して発生した販売会社の規模縮小にともなう構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。

HE&S分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2013年度第4四半期連結会計期間及び2014年度第4四半期連結会計期間における営業損失は、それぞれ△16,659百万円及び△13,808百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業損失には含まれていません。

(製品カテゴリー別売上高内訳)  
連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2013年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	2014年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	1,191,787	1,323,205	+11.0
ゲーム&ネットワークサービス	946,479	1,292,146	+36.5
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
デジタルイメージング・プロダクツ	442,723	432,594	△2.3
プロフェッショナル・ソリューション	277,417	271,903	△2.0
その他	17,334	11,761	△32.2
合計	737,474	716,258	△2.9
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	754,308	835,068	+10.7
オーディオ・ビデオ	400,828	366,050	△8.7
その他	10,871	3,804	△65.0
合計	1,166,007	1,204,922	+3.3
デバイス			
半導体	336,845	496,694	+47.5
コンポーネント	243,751	253,020	+3.8
その他	2,493	7,010	+181.2
合計	583,089	756,724	+29.8
映画			
映画製作	422,255	434,253	+2.8
テレビ番組制作	247,568	252,456	+2.0
メディアネットワーク	158,845	189,605	+19.4
合計	828,668	876,314	+5.7
音楽			
音楽制作	347,684	383,350	+10.3
音楽出版	66,869	70,959	+6.1
映像メディア・プラットフォーム	77,505	79,677	+2.8
合計	492,058	533,986	+8.5
金融	988,944	1,077,604	+9.0
その他	780,749	395,066	△49.4
全社(共通)	52,011	39,655	△23.8
連結	7,767,266	8,215,880	+5.8

(注) 上記の表は、22ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

ソニーは当年度第1四半期より製品カテゴリー区分を変更しました。この変更にとりま、上記2013年度の実績を組替再表示しています。

IP&S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、ビデオカメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

(製品カテゴリー別売上高内訳)  
第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2013年度第4四半期 連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	2014年度第4四半期 連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	268,517	271,600	+1.1
ゲーム&ネットワークサービス	269,269	275,782	+2.4
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
デジタルイメージング・プロダクツ	96,376	90,533	△6.1
プロフェッショナル・ソリューション	84,149	80,707	△4.1
その他	5,304	3,301	△37.8
合計	185,829	174,541	△6.1
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	139,723	149,765	+7.2
オーディオ・ビデオ	82,015	73,840	△10.0
その他	3,031	1,961	△35.3
合計	224,769	225,566	+0.4
デバイス			
半導体	73,374	134,107	+82.8
コンポーネント	61,429	63,700	+3.7
その他	458	1,340	+192.6
合計	135,261	199,147	+47.2
映画			
映画製作	133,519	131,565	△1.5
テレビ番組制作	97,987	114,004	+16.3
メディアネットワーク	37,190	47,702	+28.3
合計	268,696	293,271	+9.1
音楽			
音楽制作	81,574	101,315	+24.2
音楽出版	21,760	21,630	△0.6
映像メディア・プラットフォーム	24,917	22,137	△11.2
合計	128,251	145,082	+13.1
金融	215,446	260,451	+20.9
その他	164,013	86,452	△47.3
全社(共通)	10,872	5,820	△46.5
連結	1,870,923	1,937,712	+3.6

(注) 上記の表は、23ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

ソニーは当年度第1四半期より製品カテゴリー区分を変更しました。この変更にとまない、上記2013年度の実績を組替再表示しています。

IP&S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、ビデオカメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

## 【その他の事項】

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円・%)

減価償却費及び償却費	2013年度	2014年度	増減率
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
モバイル・コミュニケーション	22,073	22,067	△0.0
ゲーム&ネットワークサービス	16,529	18,336	+10.9
イメージング・プロダクツ&ソリューション	38,080	31,775	△16.6
ホームエンタテインメント&サウンド	25,806	25,238	△2.2
デバイス	106,472	87,795	△17.5
映画	18,078	19,980	+10.5
音楽	14,414	13,632	△5.4
金融 (繰延保険契約費を含む)	54,348	66,223	+21.8
その他	29,825	15,427	△48.3
計	325,625	300,473	△7.7
全社 (共通)	51,070	54,151	+6.0
連結	376,695	354,624	△5.9

(単位:百万円)

構造改革費用及び関連する減価償却費	2013年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	3,611	-	3,611
ゲーム&ネットワークサービス	371	-	371
イメージング・プロダクツ&ソリューション	3,422	-	3,422
ホームエンタテインメント&サウンド	1,537	34	1,571
デバイス	5,464	3,451	8,915
映画	6,722	13	6,735
音楽	576	-	576
金融	-	-	-
その他及び全社 (共通)	53,867	1,521	55,388
連結	75,570	5,019	80,589

構造改革費用及び関連する減価償却費	2014年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	5,570	85	5,655
ゲーム&ネットワークサービス	7,272	-	7,272
イメージング・プロダクツ&ソリューション	6,563	714	7,277
ホームエンタテインメント&サウンド	1,960	-	1,960
デバイス	6,996	426	7,422
映画	1,918	-	1,918
音楽	2,108	-	2,108
金融	-	-	-
その他及び全社 (共通)	58,302	6,122	64,424
連結	90,689	7,347	98,036

(注) 構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとでの製造活動の早期中止にともない、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

## 【その他の事項】

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

減価償却費及び償却費	2013年度第4四半期 連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	2014年度第4四半期 連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	5,633	5,617	△0.3
ゲーム&ネットワークサービス	4,267	5,170	+21.2
イメージング・プロダクツ&ソリューション	9,538	9,272	△2.8
ホームエンタテインメント&サウンド	6,525	6,639	+1.7
デバイス	29,036	23,226	△20.0
映画	4,672	5,483	+17.4
音楽	3,612	3,474	△3.8
金融(繰延保険契約費を含む)	13,734	23,232	+69.2
その他	8,110	5,353	△34.0
計	85,127	87,466	+2.7
全社(共通)	13,816	16,078	+16.4
連結	98,943	103,544	+4.7

(単位:百万円)

構造改革費用及び関連する減価償却費	2013年度第4四半期連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	44	-	44
ゲーム&ネットワークサービス	△21	-	△21
イメージング・プロダクツ&ソリューション	1,459	-	1,459
ホームエンタテインメント&サウンド	815	15	830
デバイス	1,933	3,451	5,384
映画	5,573	13	5,586
音楽	428	-	428
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	39,693	1,063	40,756
連結	49,924	4,542	54,466

構造改革費用及び関連する減価償却費	2014年度第4四半期連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	3,745	63	3,808
ゲーム&ネットワークサービス	7,196	-	7,196
イメージング・プロダクツ&ソリューション	6,050	714	6,764
ホームエンタテインメント&サウンド	1,380	-	1,380
デバイス	3,427	410	3,837
映画	1,736	-	1,736
音楽	731	-	731
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	33,383	5,467	38,850
連結	57,648	6,654	64,302

(注) 構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとでの製造活動の早期中止にともない、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

## 【地域別情報】

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2013年度		2014年度		増減率
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	2,199,099	28.3	2,233,776	27.2	+1.6
米国	1,302,052	16.8	1,528,097	18.6	+17.4
欧州	1,753,526	22.6	1,932,941	23.5	+10.2
中国	520,539	6.7	546,697	6.7	+5.0
アジア・太平洋地域	1,013,635	13.0	1,052,453	12.8	+3.8
その他地域	978,415	12.6	921,916	11.2	△5.8
合計	7,767,266	100.0	8,215,880	100.0	+5.8

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2013年度第4四半期 連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)		2014年度第4四半期 連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	日本	527,653	28.2	567,916	
米国	359,005	19.1	398,946	20.6	+11.1
欧州	426,389	22.8	411,017	21.2	△3.6
中国	119,277	6.4	113,277	5.8	△5.0
アジア・太平洋地域	222,707	11.9	239,685	12.4	+7.6
その他地域	215,892	11.6	206,871	10.7	△4.2
合計	1,870,923	100.0	1,937,712	100.0	+3.6

(注) 地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な地域

- (1) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン  
(2) アジア・太平洋地域: インド、韓国、オセアニア  
(3) その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

## 【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

## 要約貸借対照表

## 金融分野

(単位:百万円)

科 目		2013年度 (2014年3月31日)	2014年度 (2015年3月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	240,332	207,527
	有価証券	828,944	933,424
	その他	147,241	147,663
	流動資産合計	1,216,517	1,288,614
	投資及び貸付金	7,567,242	8,217,715
	有形固定資産	17,057	17,305
	その他の資産		
	繰延保険契約費	497,772	520,571
	その他	49,328	45,645
その他の資産合計	547,100	566,216	
合 計	9,347,916	10,089,850	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	6,148	6,351
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,890,023	1,872,965
	その他	175,499	199,098
	流動負債合計	2,071,670	2,078,414
	長期借入債務	44,678	44,460
	保険契約債務その他	3,824,572	4,122,372
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,023,472	2,259,514
	その他	302,521	335,964
	負 債 合 計	8,266,913	8,840,724
金融分野の株主に帰属する資本	1,079,740	1,247,840	
非支配持分	1,263	1,286	
資 本 合 計	1,081,003	1,249,126	
合 計	9,347,916	10,089,850	

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2013年度 (2014年3月31日)	2014年度 (2015年3月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	806,134	741,886
	有価証券	3,622	3,307
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	864,178	893,847
	その他	1,316,653	1,272,562
	流動資産合計	2,990,587	2,911,602
	繰延映画製作費	275,799	305,232
	投資及び貸付金	381,076	395,189
	金融セグメントへの投資(取得原価)	111,476	111,476
	有形固定資産	732,953	720,694
その他の資産	1,640,385	1,497,805	
合 計	6,132,276	5,941,998	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	371,606	215,175
	支払手形及び買掛金	712,829	622,215
	その他	1,629,728	1,832,085
	流動負債合計	2,714,163	2,669,475
	長期借入債務	875,440	671,104
	未払退職・年金費用	262,558	274,220
	その他	462,386	478,704
	負債合計	4,314,547	4,093,503
	償還可能非支配持分	4,115	5,248
金融分野を除くソニー連結の株主に帰属する資本	1,722,743	1,733,233	
非支配持分	90,871	110,014	
資 本 合 計	1,813,614	1,843,247	
合 計	6,132,276	5,941,998	

## ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2013年度 (2014年3月31日)	2014年度 (2015年3月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	1,046,466	949,413
	有価証券	832,566	936,731
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	871,040	899,902
	その他	1,454,814	1,411,855
	流動資産合計	4,204,886	4,197,901
	繰延映画製作費	275,799	305,232
	投資及び貸付金	7,919,011	8,531,353
	有形固定資産	750,010	739,285
	その他の資産		
繰延保険契約費	497,772	520,571	
その他	1,686,242	1,539,989	
その他の資産合計	2,184,014	2,060,560	
合 計	15,333,720	15,834,331	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	377,754	221,525
	支払手形及び買掛金	712,829	622,215
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,890,023	1,872,965
	その他	1,803,008	2,028,885
	流動負債合計	4,783,614	4,745,590
	長期借入債務	916,648	712,087
	未払退職・年金費用	284,963	298,753
	保険契約債務その他	3,824,572	4,122,372
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,023,472	2,259,514
その他	713,195	762,298	
負債合計	12,546,464	12,900,614	
償還可能非支配持分	4,115	5,248	
当社株主に帰属する資本	2,258,137	2,317,077	
非支配持分	525,004	611,392	
資 本 合 計	2,783,141	2,928,469	
合 計	15,333,720	15,834,331	

## 要約損益計算書

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

## 金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度	2014年度	増 減 率
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
金融ビジネス収入	993,846	1,083,629	+9.0
金融ビジネス費用	821,218	889,540	+8.3
持分法による投資損失	△2,336	△782	-
<b>営業利益</b>	<b>170,292</b>	<b>193,307</b>	<b>+13.5</b>
その他収益(費用)純額	2	-	-
<b>税引前利益</b>	<b>170,294</b>	<b>193,307</b>	<b>+13.5</b>
法人税等その他	54,161	42,184	△22.1
<b>金融分野の当期純利益</b>	<b>116,133</b>	<b>151,123</b>	<b>+30.1</b>

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度	2014年度	増 減 率
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
純売上高及び営業収入	6,780,504	7,141,492	+5.3
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	6,921,294	7,218,528	+4.3
持分法による投資利益(損失)	△5,038	4,703	-
<b>営業損失</b>	<b>△145,828</b>	<b>△72,333</b>	<b>-</b>
その他収益(費用)純額	7,800	△20,987	-
<b>税引前損失</b>	<b>△138,028</b>	<b>△93,320</b>	<b>-</b>
法人税等その他	53,290	63,094	+18.4
<b>金融分野を除くソニー連結の当期純損失</b>	<b>△191,318</b>	<b>△156,414</b>	<b>-</b>

## ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度	2014年度	増 減 率
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
金融ビジネス収入	988,944	1,077,604	+9.0
純売上高及び営業収入	6,778,322	7,138,276	+5.3
	7,767,266	8,215,880	+5.8
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	7,733,397	8,151,253	+5.4
持分法による投資利益(損失)	△7,374	3,921	-
<b>営業利益</b>	<b>26,495</b>	<b>68,548</b>	<b>+158.7</b>
その他収益(費用)純額	△754	△28,819	-
<b>税引前利益</b>	<b>25,741</b>	<b>39,729</b>	<b>+54.3</b>
法人税等その他	154,110	165,709	+7.5
<b>当社株主に帰属する当期純損失</b>	<b>△128,369</b>	<b>△125,980</b>	<b>-</b>

## 要約損益計算書

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

## 金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第4四半期 連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	2014年度第4四半期 連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	増 減 率
金融ビジネス収入	216,677	262,160	+21.0
金融ビジネス費用	175,823	211,300	+20.2
持分法による投資利益(損失)	△412	139	-
<b>営業利益</b>	<b>40,442</b>	<b>50,999</b>	<b>+26.1</b>
その他収益(費用)純額	△176	-	-
<b>税引前利益</b>	<b>40,266</b>	<b>50,999</b>	<b>+26.7</b>
法人税等その他	11,745	△2,329	-
<b>金融分野の四半期純利益</b>	<b>28,521</b>	<b>53,328</b>	<b>+87.0</b>

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第4四半期 連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	2014年度第4四半期 連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	増 減 率
純売上高及び営業収入	1,655,583	1,677,514	+1.3
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,802,161	1,825,453	+1.3
持分法による投資利益(損失)	△6,181	80	-
<b>営業損失</b>	<b>△152,759</b>	<b>△147,859</b>	<b>-</b>
その他収益(費用)純額	△595	△8,746	-
<b>税引前損失</b>	<b>△153,354</b>	<b>△156,605</b>	<b>-</b>
法人税等その他	2,008	△18,715	-
<b>金融分野を除くソニー連結の四半期純損失</b>	<b>△155,362</b>	<b>△137,890</b>	<b>-</b>

## ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第4四半期 連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	2014年度第4四半期 連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	増 減 率
金融ビジネス収入	215,446	260,451	+20.9
純売上高及び営業収入	1,655,477	1,677,261	+1.3
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,870,923	1,937,712	+3.6
持分法による投資利益(損失)	△6,593	219	-
<b>営業損失</b>	<b>△111,801</b>	<b>△97,773</b>	<b>-</b>
その他収益(費用)純額	△1,287	△8,748	-
<b>税引前損失</b>	<b>△113,088</b>	<b>△106,521</b>	<b>-</b>
法人税等その他	25,159	269	△98.9
<b>当社株主に帰属する四半期純損失</b>	<b>△138,247</b>	<b>△106,790</b>	<b>-</b>

## 要約キャッシュ・フロー計算書

## 金融分野

(単位:百万円)

項 目	2013年度	2014年度
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	413,555	459,719
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△616,223	△536,920
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	241,450	44,396
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	38,782	△32,805
現金・預金及び現金同等物期首残高	201,550	240,332
現金・預金及び現金同等物期末残高	240,332	207,527

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2013年度	2014年度
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	257,224	303,659
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△94,279	△103,630
財務活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△40,236	△315,415
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	58,614	51,138
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	181,323	△64,248
現金・預金及び現金同等物期首残高	624,811	806,134
現金・預金及び現金同等物期末残高	806,134	741,886

## ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2013年度	2014年度
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	664,116	754,640
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△710,502	△639,636
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	207,877	△263,195
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	58,614	51,138
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	220,105	△97,053
現金・預金及び現金同等物期首残高	826,361	1,046,466
現金・預金及び現金同等物期末残高	1,046,466	949,413

(注記)

1. 2015年3月31日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,240社、持分法適用会社は98社です。
2. 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。

加重平均株式数(単位:千株)

[連結会計年度]	2013年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	2014年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当社株主に帰属する当期純損失		
基本的	1,027,024	<b>1,114,424</b>
希薄化後	1,027,024	<b>1,114,424</b>
[第4四半期 連結会計期間]	2013年度第4四半期 連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	2014年度第4四半期 連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
当社株主に帰属する当期純損失		
基本的	1,039,666	<b>1,168,521</b>
希薄化後	1,039,666	<b>1,168,521</b>

2014年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度及び第4四半期連結会計期間は、当社株主に帰属する当期純損失を計上したことから希薄化効果がないと認め、全ての潜在株式をこの計算から除外しています。

3. 新会計基準の適用

報告日現在で債務総額が確定している連帯債務契約から生じる債務

2013年2月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は報告日現在で債務総額が確定している連帯債務契約から生じる債務に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準は、連帯債務を負う各報告企業に対し、報告日現在で確定している連帯債務の総額のうちのそれぞれの部分を、共同債務者の間で支払うことに合意した額に加え他の共同債務者の代わりに支払うことを見込む額として測定することを要求しています。ソニーは、2014年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

特定の子会社もしくは外国企業内の資産グループ又は外国企業に対する投資の認識中止における親会社の累積外貨換算調整額の会計処理

2013年3月、FASBは特定の子会社もしくは外国企業内の資産グループ又は外国企業に対する投資の認識中止における親会社の累積外貨換算調整額の会計処理に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準は、親会社が外国企業に対する投資の一部又は全部を売却する場合、子会社又は外国企業内に存在するビジネスにかかる純資産グループに対する支配を喪失する場合、もしくは、外国企業を段階的に取得する場合に累積外貨換算調整額を損益認識する際に適用される規定を明確化し、実務における多様性を解消しています。この新規会計基準により、企業は、外国企業を段階的に取得する場合に、持分法適用会社にかかる累積外貨換算調整額を損益として認識します。ソニーは、2014年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

繰越欠損金、類似の税務欠損金、又は繰越税額控除が存在する場合の未認識税務ベネフィットの表示

2013年7月、FASBは繰越欠損金、類似の税務欠損金、又は繰越税額控除が存在する場合の未認識税務ベネフィットの表示に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準は、特定の要件を満たした場合に、未認識税務ベネフィットを、繰越欠損金、類似の税務欠損金、又は繰越税額控除にかかる繰延税金資産から控除して表示することを要求しています。ソニーは、2014年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

満期買戻取引及び買戻契約による資金調達

2014年6月、FASBは満期買戻取引及び買戻契約による資金調達の会計処理ならびに開示に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準は、満期買戻取引を担保付借入金として会計処理し、また、金融資産の譲渡及び当該譲渡と同時に締結される買戻契約を別個に会計処理すべきことを要求しています。さらにこの新規会計基準は、売却として会計処理される特定の取引及び担保付借入金として会計処理される特定の取引について、追加の開示を要求しています。ソニーは、担保付借入金として会計処理される取引に関する開示規定を除き、2015年1月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。なお、担保付借入金として会計処理される取引に関する開示規定は、2015年4月1日からソニーに適用されます。この規定は開示のみに影響するため、この規定の適用がソニーの業績及び財政状態に与える影響はありません。

4. ソニーは、2014年4月1日付の組織変更にともない、当年度第1四半期より、主にゲーム分野及びモバイル・プロダクツ&コミュニケーション(以下「MP&C」)分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のその他分野に含まれていたネットワーク事業をゲーム分野に統合し、G&NS分野に名称変更しました。また、従来のMP&C分野に含まれていたモバイル・コミュニケーションカテゴリーをMC分野とし、それ以外をその他分野に移管しました。これにより、PC事業はその他分野に含まれることになりました。また、2014年6月1日付の組織変更にともない、当年度第1四半期より、電源事業がデバイス分野からその他分野へ移管されました。なお、新設された分野及び製品カテゴリーの詳細については、24ページ及び25ページをご参照ください。以上のセグメント変更にともない、各分野の過年度の売上高及び営業収入ならびに営業利益(損失)を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。
5. 2014年度において、ソニーは子会社における収益及び資産にかかる誤りを修正するために過年度の事象に関する調整を行いました。当該誤りは、2012年度から2014年度に事象が判明するまで継続していました。この調整はすべてその他分野に関するものであり、純売上高、売上原価及び販売費及び一般管理費に影響し、税引前利益が合計で5,104百万円減少しています。この調整は当連結会計年度及びそれ以前の期間における連結財務諸表に対する重要性がないと判断しました。

(参考) 資本的支出、減価償却費及び償却費、研究開発費

[連結会計年度]

	2013年度	2014年度
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
資本的支出 ※1	261,034百万円	251,048百万円
(内、有形固定資産の増加額)	(164,589)	(164,841)
(内、無形固定資産の増加額)	(96,445)	(86,207)
減価償却費及び償却費 ※2	376,695	354,624
(内、有形固定資産の減価償却費)	(195,795)	(165,868)
(内、無形固定資産の償却費)	(180,900)	(188,756)
研究開発費	466,030	464,320

[第4四半期 連結会計期間]

	2013年度第4四半期 連結会計期間	2014年度第4四半期 連結会計期間
	(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	(自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
資本的支出 ※1	70,188百万円	81,490百万円
(内、有形固定資産の増加額)	(40,446)	(51,893)
(内、無形固定資産の増加額)	(29,742)	(29,597)
減価償却費及び償却費 ※2	98,943	103,544
(内、有形固定資産の減価償却費)	(52,381)	(47,539)
(内、無形固定資産の償却費)	(46,562)	(56,005)
研究開発費	121,448	124,019

※1 企業結合により生じた増加額を除く

※2 無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

**【1株当たり情報】**

18 ページ及び 19 ページ「1株当たり情報」、ならびに 34 ページ「(注記)2.」を参照してください。

**【重要な後発事象】****(1) Orchard Media Inc.の取得**

2015年4月、当社の完全子会社である Sony Music Entertainment (以下「SME」)は、持分法適用会社である Orchard Media Inc. (以下「The Orchard」)に対し Orchard Asset Holdings, LLC が現在保有する持分を取得し、SME による The Orchard の持分は 100% になりました。この取引により見込まれる利益は、SME が現在保有する The Orchard の持分 51% を公正価値により再評価することによるもので取引費用及びその他の調整により最終決定されますが、ソニーは、2015 年度第1四半期において、約 1.5 億米ドルの利益を連結損益計算書の「その他の営業損(益)(純額)」に計上する見込みです。

**(2) ロジスティクス事業の一部売却**

2015年4月1日、ロジスティクス事業に関する合併事業開始に関連して、ソニーは、その他分野に含まれている日本、タイ、及びマレーシアにおけるロジスティクス事業の一部を、売却価額約 18,000 百万円で三井倉庫ホールディングス株式会社へ売却しました。売却価額は本件実行後の一定の条件と調整によって最終決定されます。この売却に関連して、ソニーは、2015 年度第1四半期において、約 13,000 百万円の売却益を連結損益計算書の「その他の営業損(益)(純額)」に計上する見込みです。

**(3) オリンパス株式会社の株式の一部譲渡**

2015年4月1日、ソニーは、財務基盤の強化及び成長に向けた投資資金の確保を目的として、ソニーが保有するオリンパス株式会社の普通株式(34,487,900 株)の一部である 17,243,950 株を第三者に譲渡しました。本譲渡にともない、ソニーは、2015 年度第1四半期において譲渡益約 46,757 百万円を連結損益計算書の「投資有価証券売却益(純額)」に計上する見込みです。